

第2次世界大戦 起承転結

2680 地区 PDG 田中 毅

1939年、ヨーロッパで第2次世界大戦が始まり、1940年には、日独伊三国同盟が締結されましたが、日本は隠忍自重して、参戦しませんでした。

イギリスのチャーチル首相とアメリカのルーズベルト大統領は、オランダと支那に働きかけて、ABCD包囲陣によって日本を経済封鎖し、鉄鉱石や石油の輸入を完全に遮断しました。

政府も軍部も、アメリカと戦うことを、まったく望んでいませんでした。戦争を回避しようとして、開戦の直前まで、何回も日米首脳会談を提案しましたが、ルーズベルトはそれに応じませんでした。

ルーズベルトは、祖父が清朝末期に阿片貿易によって巨万の富を築いて、香港に豪邸を持っており、支那の高価な美術品に囲まれて育った関係から、支那に愛着を持っていました。大統領になってからも、巨大な支那市場を夢みて、支那に好意を寄せていました。彼の眼には、日本は伝統文化を守って、キリスト教文明に同化することを拒み、アメリカに媚びることがない異質な国に見えたのでしょう。

1941年1月には、すでに暗号傍受によって、日本側に真珠湾攻撃の計画があることを知って、駐日大使グルーからハル長官に報告がっていました。

ルーズベルト政権は、国際法を犯しながら、支那に対して惜しみなく、援助資金と兵器、軍需物資を注ぎ込みました。蒋介石総統とその宋美齡夫人がキリスト教徒だったために、キリスト教国である支那が、異教の日本によって侵略を被っているとみなしたとされています。

1941年4月に、アメリカ陸軍航空隊のクレア・シュノルトを
中華民国空軍航空参に任命したルーズベルト大統領は、フライング・タイガー戦闘機部隊を結成して、1941年7月23日、蒋介石政権に新型のボーイング B17 大型爆撃機を供与して、支那機に偽装したうえで、アメリカの退役軍人や民間人のボランティアを搭乗させて支那の航空基地から発進し、日本を爆撃する「JB No.355」計画に署名しました。



フライング・タイガー

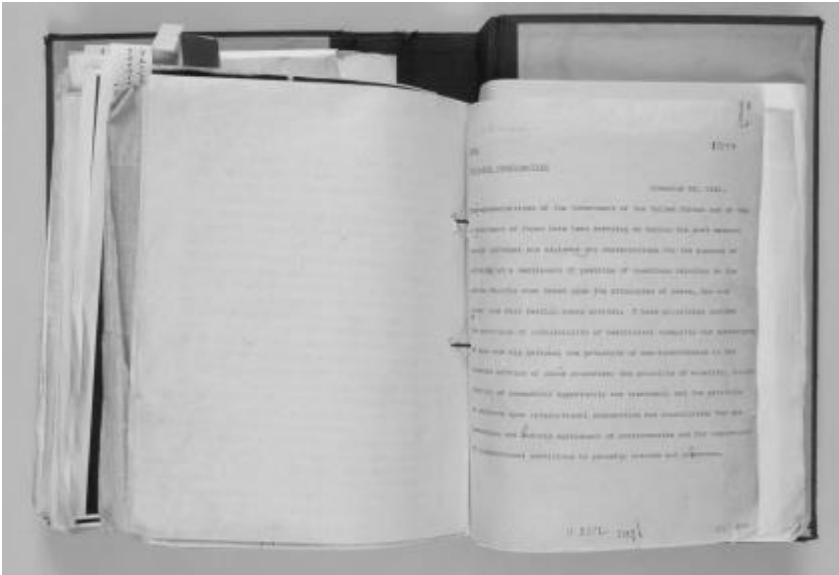
1970年にABCテレビ20/20で公開された「JB No.355」によると、1941年10月1日に、蒋介石政権に150機のB17爆撃機と、350機の戦闘機を供与して、ビルマのラングーン飛行場まで運び、そこから、東京、横浜の産業地域と、神戸、京都、大阪に奇襲爆撃を加えることになっていました。ところが、この日本本土奇襲爆撃作戦は、フランスがドイツに降伏して、イギリスが孤立したために、大型爆撃機をイギリスに急いで回さなければならなくなったために、支那での活動が不可能になって、結局実施されませんでした。

ちなみにこの部隊はカーチス P-40 とボーイング B-17 による航空隊で、現在の貨物航空会社フェデックスの前身です。

ルーズベルト大統領は日本と戦うことを決めていたので、日米交渉が妥結することを望んでいませんでした。日本政府はアメリカも日本と同じように平和を望んでいるものと思い込んでいたのが誤算でした。



JB No.355



ハル・ノート

日本政府と日本大使館でやり取りされる全ての情報は、同時にアメリカ側に傍受解読されていましたから、日本から小出しに出される提案は全て拒否されました。

アメリカは11月26日に、それまで日米の交渉によって積み上げてきた、合意の一際を否定する、「ハル・ノート」を日本に突き付けました。

ハル・ノートには、支那大陸や仏印からの即時撤退、日独伊三国同盟の破棄、支那の反日蒋介石政権

権の承認等々、日本が受諾できない要求ばかりが書き込まれた最後通牒でした。

「合衆国政府及日本国政府の採るべき措置」

- イギリス・中国・日本・オランダ・ソ連・タイ・アメリカ間の多边的不可侵条約の提案
- 仏印（フランス領インドシナ）の領土主権尊重、仏印との貿易及び通商における平等待遇の確保
- 日本の支那（中国）及び仏印からの全面撤兵
- 日米がアメリカの支援する蒋介石政権（中国国民党重慶政府）以外のいかなる政府も認めない（日本が支援していた汪兆銘政権の否認）
- 英国または諸国の中国大陸における海外租界と関連権益を含む1901年北京議定書に関する治外法権の放棄について諸国の合意を得るための両国の努力
- 最恵国待遇を基礎とする通商条約再締結のための交渉の開始
- アメリカによる日本資産の凍結を解除、日本によるアメリカ資産の凍結を解除
- 円ドル為替レート安定に関する協定締結と通貨基金の設立
- 日米が第三国との間に締結した如何なる協定も、太平洋地域における平和維持に反するものと解釈しない(日独伊三国軍事同盟の実質廃棄)
- 本協定内容の両国による推進

大きな犠牲を払って、日清戦争、日露戦争、第1次世界大戦で克ち得た全ての利権を放棄して、明治維新直後の日本に戻れという、長年続いた排日運動の総仕上げとも思われる屈辱的な内容でした。

何とかして日米交渉を円満理に進めたいと考えていた日本も、交渉継続を断念せざるを得ない最後通牒でした。

日本政府は12月1日の午前会議で、今まで和平交渉を唱えられていた昭和天皇も口を閉ざされ、連合国との開戦が決定しました。資源という生命線を絶たれた上に、大和民族としての尊厳を傷つけられた日本は、太平洋戦争に突入せざるを得ませんでした。

1941年12月8日、日本の連合艦隊はアメリカ海軍の基地、ハワイの真珠湾を攻撃して、アメリカ太



空母 赤城より出撃

平洋艦隊に大打撃を与えましたが、たまたま、米空母が湾内にいなかったことが、後半戦におけるアメリカを優位にさせる原因になりました。

開戦の30分前に米務省に国交断絶の通告を渡すことになっていましたが、ワシントンの日本大使館の怠慢によって、それが55分遅れてしまいました。

ルーズベルト大統領はこのミスを最大限利用して、日本は宣戦布告なしの奇襲攻撃をした卑劣で悪辣な国であると国内向けにプロパガンダす

ることによって、排日感情を煽りました。

タイはこの戦争において日本側に付いて、米英に対して宣戦布告をしています。緒戦における日本軍の進撃は、連戦連勝と目覚ましいものでした。日本軍は開戦と共に、イギリスが「東洋の真珠」と誇った香港をたちまち攻略し、イギリスの支配下にあつたマレー半島、シンガポール、インドネシア、アメリカが統治していたフィリピン、オランダの植民地だったビルマを開放しました。

色が違うために辱められてきた人々が、日本の働きによって、重鎖から解放されて、前途に眩い光を見ることができました。抑圧された有色人種が覚醒するなかで、アメリカ、イギリス、オーストラリア当局が狼狽えて、有色の活動家たちの取り締まりを強化したり、有色の



真珠湾攻撃

人々を懐柔す

るために、慌てて人種差別政策を緩和することを強いられました。日本軍の進攻によって、数世紀にわたった白人の優位が打破されたことは、まさに驚天動地の出来事でした。

日本は、アジア人を兄弟としてみなしたので、日本の占領地域では、日本の将兵が、同じアジア人に対して思い遣りをもって、対等に接しました。支那人が打算的で、白人に媚びていたのに対して、日本が毅然として、白人と対決してきたことは、高く評価されました。



シンガポール陥落

歴史には、「もしも」という仮定を持ち込むことはできません。しかし、シンガポール陥落直後に持ち込まれた、停戦案に日本が同意していたら、どうなっていたかを、想像することも自由です。

台湾と朝鮮と千島列島と南カラフトと当時日本が委任統治していた南洋諸島に加えて、アリューシャン列島とハワイは日本の領土になっていたはずで

さらに満州国というバッファーを置いて、支那は日本の植民地に、そしてインド、ベトナム、マレー



シア、ボルネオ、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、タイ、パプアニューギニアなどの東南アジアの諸国は日本の支援を受けて独立国になっていたはずですが。当時の日本の国策であった大東和共栄圏が完成して、世界最大の排他的領海を有する海洋国家になっていたのです。

1943年11月5日に、帝国議会議事堂において、日本の戦争目的を世界と後世へ向けて宣明するめに、大東亜会議が開催されました。

日本の東條英機首相、中華民国国民政府行政院長の江兆銘、タイのワンワイタヤコン首相代理、満州国の張景恵

國務総理、フィリピンのラウレル大統領、ビルマのバー・モウ首相、自由インド仮政府のチャンドラ・ボース主席が一堂に集り、アジア諸国の独立について話し合いました。

日本はこの年8月にビルマと、10月にフィリピンを独立させていました。更に、オランダ領東インド諸島として知られていたインドネシアは、日本の指導下で独立へ向けて、教育、行政制度の整備や、将来の国軍の訓練などの準備が着々と進められていました。

第二次世界大戦時の、東南アジアにおけるイギリス、アメリカ、オランダの植民地において、日本が連戦連勝したのは、日本軍がアジアを支配するために、原住民を侵略したのではなく、アジア諸民族を、欧米の帝国主義から解放して独立に導くためだったので、現地の人々の協力を得られたからです。

日本は植民地となっていた人々に教育を施し、軍事訓練を行い、独立の手助けを行いました。日本軍に支援されて、インド国民軍総司令官となったチャンドラ・ボースは、「日本はアジアの希望の星」と語り、日本に深く感謝しました。

マレーシアもシンガポールも同様でした。日本軍がマレー半島を南下して、シンガポールへ向かう途上、日本の諜報部隊が、イギリス軍のインド兵に脱走するように呼びかけたところ、インド兵が次々と投降し、日本軍に協力したいと申し出て、その数は45000人を超えました。

彼らを中心にインド国民軍が結成され、日本軍と協同して、ビルマからインド東北部のインパールを目指して進撃しました。日本が戦争に敗れると、イギリスはインパール作戦を戦ったインド国民軍反乱軍として、裁判にかけましたが、インド全土の民衆が憤って、数百万人がインドの街頭を埋め尽くしました。イギリスはスピットファイア戦闘機を飛ばして、上空から群衆に機銃掃射を加えて、鎮圧を試みましたが、混乱は収まらず、止む無くイギリスはインドの独立を認めざるを得ませんでした。インパール作戦は、日本にとって作戦上は惨憺たる失敗に終わりましたが、インドは独立するという目的を達成しました。

インドネシアは、日本が降伏した二日後に独立を宣言しました。日本が敗れると、オランダ軍がインドネシアを再び植民地にしようとして、イギリス軍の援助を受けて攻撃してきました。インドネシア独立軍は30000人にのぼるペタ出身者が中核となって応戦しました。当時インドネシアに残留していた

2000人近くの日本兵が、祖国に復員せずに、インドネシア人と共に独立戦争に加わりました。

日本の敗戦後、東南アジアからインドに至るまで、大戦中に日本に協力した人々が裁判にかけられたり、処刑を受けたことは一度もありませんでした。もし日本が東南アジアの諸国を侵略するための戦争をしていたなら、このようなことはありえません。インドネシアでも、インドでも、ミャンマーでも、戦後、対日協力者は民族の功労者となりました。フィリピンでも、初代のラウレル大統領、アキノ大統領の一家も、対日協力者でした。

日本はアジアを解放することによって、アジアに恒久的な平和を確立することを願っていました。日本の多くの青年たちが、人種差別撤廃の大義を信じて、戦野に果てていきました。

日本が大きな犠牲を払うことによって、アジアだけではなく、更にアフリカの諸民族も解放されました。戦後、この高波がアフリカ大陸に押し寄せて、アフリカ諸民族が次々と、独立を獲得していきました。

昭和天皇を元首とする日本が、白人と戦った結果として、アジア・アフリカの諸民族が解放されて、数多くの独立国が誕生したことに感謝して、昭和天皇の崩御に当たっては、164ヶ国の元首や、代表が、全世界から弔問に訪れました。この数字は、如何に多くの国が、日本によって独立を勝ち得たかを示すものです。

日本は日清戦争、日露戦争、第一次世界大戦で統治する権益を得た国や地域を、宗主国による一方的な搾取による植民地統治ではなく、国民を差別することなく、教育や、民生の向上に努めた統治を行いました。西太平洋のサイパン、テニアン、ペリリューなどのマリアナ諸島とマーシャル諸島とパラオ諸島の島民たちは、今日でも日本を慕って、日本語を使っています。

前近代的な水準にあった台湾と朝鮮においても、民生と、教育の向上を図り、大学、学校、病院、鉄道を普及させ、治水、灌漑を整備して、農工業を振興して、短期間のうちに近代国家に引き上げました。

アジアのほとんどの国が、日本に関して好意的なのに反して、朝鮮と中国だけが異なった反発をしています。

朝鮮は歴史の歯車の中で、常に何れかの国の植民地であったことのひがみが強いのかも知れません。

支那は世界有数の歴史の中で、長期間続いた政権がなかったため、国としての概念に乏しく、広大な国土があるのに、世界中にコロニーを作って、個人的な利益を追求する傾向が見られます。

日本の長い歴史の中で、万世一系の天皇制度を維持し、例え戦国時代であっても、戦うのは武士であり、奴隷制度を採ったり、市民の大虐殺をした記録はありません。

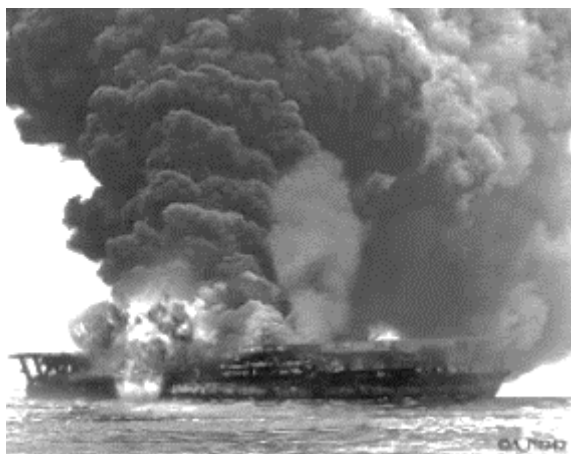
朝鮮における慰安婦の問題にしても、若い女性を強引に拉致して性奴隷にしたわけではなく、本人が自らの意思によってその職業を選んだのです。戦場に慰安婦はつきものです。

支那は南京に於いて、30万人の大虐殺があったと主張しています。しかし激戦によって双方の兵士に多数の死傷者がでたことは想像できますし、支那は正式に降伏しないまま、蔣介石は重慶に、唐生智司令官も南京陥落前夜に逃げてしまいました。支那軍は総崩れになり私服で敗走したため、これを追撃したことが民間人を虐殺したと誤解されました。当時の南京市民の数は20万人(当時の警察庁長官の公式発表)、南京陥落1ヶ月後の人口は25万人であることから、30万人殺害されという数字は、きわめて誇張されたプロガパンダに過ぎないことがよく分かります。

嘘も何回も重ねると、真実のように見えてくるものです。イエスカノーかの二者択一で迫ってくる外国人に対して、何も知らない政治家が、安易に頭を下げるのが、後々、大きな禍根を残すこととなります。

終戦後も例年続けていた靖国神社の参拝を、中国の胡耀邦国家主席に懇願されて取りやめた中曽根首

相のせいで、歴代主首相は靖国神社の参拝という伝統的行事が不可能になってしまいました。日本が侵略戦争を戦ったと語った、極左の村山富市首相、朝日新聞の捏造記事を鵜呑みにして、無垢の娘たちを拉致して、慰安婦に仕立てたと語った河野洋平氏の責任は重大です。



ミッドウエー海戦 加賀撃沈

話を第二次世界大戦に戻しましょう。ミッドウエー海戦に敗れたことが、戦局を大きく変えました。この作戦に参加していた日本の空母は、「赤城」「加賀」「飛龍」「蒼龍」の4隻とその後方には戦艦大和も控えておりました。

しかし、この作戦の情報や日本の空母群の所在位置はアメリカ側の暗号解読によって事前に知られており、がぜん有利な体制にあったにも関わらず、突然現れたアメリカ太平洋艦隊の空母は3隻による奇襲攻撃に対処全てのができませんでした。敵空母の接近を知って、あわてて陸上攻撃用の爆弾を空母攻撃用の魚雷に交換している最中に、高空から米軍攻撃機の急降下爆撃を受

けました。艦内の格納庫にミッドウエー島を攻撃するために爆弾を積んだ大量の攻撃機を収容していたことも災いして、自爆の連鎖を起こして、全ての空母を失ってしまいました。ミッドウエー島を攻撃して弾薬と爆弾を空にして帰還したゼロ戦は、撃墜されるか、不時着水するしか方法は残されていませんでした。圧倒的に優位な戦力を持ちながら、情報収集の差によって惨敗する結果になりました。

これ以降戦局はアメリカに大きく傾き、局地的に勝つことがあっても、撤退の連続となります。なおこの海戦でアメリカの主力となった空母は、真珠湾でみすみす取り逃がした空母でした。

もしも日本がミッドウエー海戦で勝利を収めていれば、アメリカ陸軍はヨーロッパの兵力を、アメリカ西海岸に回して本土防衛をする必要があり、ドイツがイギリスを破ってヨーロッパの覇者になっていた可能性も否定できません。

1943年4月、連合艦隊司令長官・山本五十六がブーゲンビル島上空で、撃墜されて戦死しました。これもまた、情報が把握されていた結果でした。

世界一強いと自他ともに認めていた日本軍が、なぜ負けたのでしょうか。戦争の後半は物量の差であることは明白ですが、敗戦の引き金になったミッドウエー海戦は、優れた電波探知機を備え、暗号探知機能と解読に優れたアメリカのIT技術に負けたのです。日本の機密情報はアメリカに筒抜けでした。情報の取り扱いに弱いという日本の情報音痴は現在も続いています。

1944年、サイパン島の日本軍が玉砕して、日本全土がB25とB29爆撃機の行動範囲に入りました。

同年フィリピンのレイテ湾の戦闘で、初めての神風特攻隊が、沖縄線では大量の特攻隊が出撃しました。陸軍の特攻隊は隼で知覧と万世から、海軍の特攻隊は零戦で鹿屋と指宿から飛び立ちまし



神風特攻隊

た。飛行機が不足したので、指宿からも出撃したのは、零式水上偵察機でした。

日本が失った特攻機は 2800 機、アメリカ軍の損害は戦艦 10 隻、空母 9 隻、巡洋艦 5 隻、駆逐艦 118



戦艦大和

隻、その他艦船 40 隻とされています。なお、著名な野球選手、故青田昇氏の奥様の話では、同氏が知覧基地から出撃する前日に終戦になったそうです。

1945 年 4 月、戦艦大和と連合艦隊の残存艦 9 隻は、航空機の援護もなく、帰りの燃料も積まずに、沖縄に向かいました。沖縄の浅瀬で座礁して、艦砲射撃をする海上基地にする予定だった

と言われていました。

しかし、途中、鹿児島県坊ノ岬沖で米軍機 386 機の猛攻を受けて大爆発を起こして沈没しました。

アメリカ軍は B29 を用いて、日本各地の大都市を無差別爆撃しました。軍事目標ではなく、意図的に市民を大量虐殺したのです。1945 年 3 月の東京大空襲では、10 万人の市民が殺されました。木造住宅が燃えやすいことに目をつけて、大量の焼夷弾を上空から、無差別にばらまいて、大量の非戦闘員を火あぶりにして虐殺しました。

なお、東京には 106 回、名古屋には 63 回大阪には 8 回の空襲が行われました。

日本が降伏寸前であることを知りながら、広島にはウラニウム爆弾、北九州が視界が悪かったため変更した長崎にはプルトニウム爆弾を落としました。広島では 11 万人、長崎では 7 万人以上の人が犠牲になりました。健康な男子は出征して、町に残っていたのは老人と女・子供ばかりでした。

日本が和平の意志を示していたにもかかわらず、広島と長崎に原爆投下したのは、日本人を有色人種として蔑視する、強い意識が働いたからです。無駄な死者を出さずに、戦争を早く終わらせるために、原爆を使ったというのは勝者の詭弁であって、原爆の威力を人体実験したいという欲望の結果であり、虐殺のための虐殺であることは間違いありません。

なおこの原爆投下については、まもなく参戦してくるソ連との日本分割統治を避けるために、アメリカ主導型で早く戦争を終わらせたかった意図もあると言われています。

1944 年に実施されたアメリカの世論調査では、「日本人を全員殺害すべきか」という設問に対して、「賛成」意見が 13% ありました。ドイツ人に対する同様な設問は設けられていませんでした。



原爆による大殺戮

激戦地に於いて、投降してくる日本兵の多くは銃殺され、捕虜としての扱いを受けたのはごく僅かだと言われています。沖縄戦においては、多くの日本の女性が、米軍兵士によって凌辱されました。

本土では焼夷弾による無差別攻撃、原子爆弾によって 70 万人もの一般市民が焼き殺されました。どの国がフェアな戦いをしたのか、よく考えてみる必要があります。日本人は有史以来、人種平等を旨としましたが、戦後、人種平等の世界が到来するまでのアメリカでは、有色人種に対する身の毛がよだつような蔑視が支配していたのです。

ユダヤ人の大虐殺がヒトラーの犯罪ならば、日本における民間人の大虐殺はアメリカ人が犯した大罪なのです。極東軍事裁判で裁かれるべきことは、日本の戦争責任者と共にアメリカ軍による日本の民間人大虐殺です。



昭和天皇

「勝った国のいうことがすべて正しい」このルールは現在も引き継がれています。

日本国に無条件降伏を強ければ、徹底抗戦となって、アメリカ側も大きな損害を被ることが予測されたので、日本陸海軍だけに無条件降伏を求めるポツダム宣言が作られました。

軍部の徹底抗戦を退けた、昭和天皇の決断によって、ポツダム宣言が受諾され、第 2 次世界大戦は終了しました。

日本側の犠牲者数は軍人 240 万人、民間人 70 万人に上りました。

日本陸海軍が無条件降伏しましたが、日本の国は、天皇家を残すという条件の下で、ポツダム宣言を受諾したのです。憲法上、沈黙を守らざるを得なかった天皇陛下が、日本の将来と世界の平和に深い思いを馳せて、述べられたのが、終戦の詔勅です。

終戦の詔勅

朕深く世界の大大勢と帝國の現状とに鑑み非常の措置を以て時局を收拾せむと欲し茲に忠良なる爾臣民に告ぐ

朕は帝國政府をして米英支蘇四國に對し其の共同宣言を受諾する旨通告せしめたり

抑々帝國臣民の康寧を圖り萬邦共榮の樂を偕にするは皇祖皇宗の遺範にして朕の拳々措かざる所曩に米英二國に宣戰せる所以も亦實に帝國の自存と東亞の安定とを庶幾するに出て他國の主權を排し領土を侵すか如きは固より朕か志にあらず

然るに交戰已に四歳を閱し朕か陸海將兵の勇戰朕か百僚有司の勵精朕か一億衆庶の奉公各々最善を盡せるに拘らず戰局必ずしも好轉せず

世界の大大勢亦我に利あらず

加之敵は新に殘虐なる爆彈を使用して頻に無辜を殺傷し慘害の及ぶ所眞に測るへからざるに至る而も尚交戰を繼續せむか終に我か民族の滅亡を招來するのみならず延て人類の文明をも破却すへし斯の如くむは朕何を以てか億兆の赤子を保し皇祖皇宗の神靈に謝せむや

是れ朕か帝國政府をして共同宣言に應せしむるに至れる所以なり

朕は帝國と共に終始東亞の解放に協力せる諸盟邦に對し遺憾の意を表せざるを得ず

帝國臣民にして戰陣に死し職域に殉し非命に斃れたる者及其の遺族に想を致せば五内爲に裂く

且戰傷を負ひ災禍を蒙り家業を失ひたる者の厚生に至りては朕の深く軫念する所なり

惟ふに今後帝國の受くへき苦難は固より尋常にあらず

爾臣民の衷情も朕善く之を知る然れとも朕は時運の趨く所堪へ難きを堪へ忍ひ難きを忍ひ以て萬世の爲に太平を開かむと欲す

朕は茲に國體を護持し得て忠良なる爾臣民の赤誠に信倚し常に爾臣民と共に在り

若し夫れ情の激する所濫に事端を滋くし或は同胞排擠互に時局を亂り爲に大道を誤り信義を世界に失ふか如きは朕最も之を戒む

宜しく擧國一家子孫相傳へ確く神州の不滅を信じ任重くして道遠きを念ひ總力を將來の建設に傾け道義を篤くし志操を鞏くし誓て國體の精華を發揚し世界の進運に後れさらむことを期すへし

爾臣民其れ克く朕か意を體せよ

御名御璽

昭和二十年八月十四日

内閣総理大臣鈴木貫太郎

ポツダム宣言

1. 我々合衆国大統領、中華民国政府主席、及び英国総理大臣は、我々の数億の国民を代表し協議の上、日本国に対し戦争を終結する機会を与えることで一致した。
2. 3ヶ国の軍隊は増強を受け、日本に最後の打撃を加える用意を既に整えた。この軍事力は、日本国の抵抗が止まるまで、同国に対する戦争を遂行する一切の連合国の決意により支持され且つ鼓舞される。
3. 世界の自由な人民に支持されたこの軍事力行使は、ナチス・ドイツに対して適用された場合にドイツとドイツ軍に完全に破壊をもたらしたことが示すように、日本と日本軍が完全に壊滅することを意味する。
4. 日本が、無分別な打算により自国を滅亡の淵に追い詰めた軍国主義者の指導を引き続き受けるか、それとも理性の道を歩むかを選ぶべき時が到来したのだ。
5. 我々の条件は以下の条文で示すとおりであり、これについては譲歩せず、我々がここから外れることも又ない。執行の遅れは認めない。
6. 日本国民を欺いて世界征服に乗り出す過ちを犯させた勢力を永久に除去する。無責任な軍国主義が世界から駆逐されるまでは、平和と安全と正義の新秩序も現れ得ないからである。
7. 第6条の新秩序が確立され、戦争能力が失われたことが確認される時までは、我々の指示する基本的目的の達成を確保するため、日本国領域内の諸地点は占領されるべきものとする。
8. カイロ宣言の条項は履行されるべきであり、又日本国の主権は本州、北海道、九州及び四国ならびに我々の決定する諸小島に限られなければならない。
9. 日本軍は武装解除された後、各自の家庭に帰り平和・生産的に生活出来る機会を与えられる。
10. 我々の意志は日本人を民族として奴隷化しまた日本国民を滅亡させようとするものではないが、日本における捕虜虐待を含む一切の戦争犯罪人は処罰されるべきである。日本政府は日本国国民における民主主義的傾向の復活を強化し、これを妨げるあらゆる障碍は排除するべきであり、言論、宗教及び思想の自由並びに基本的人権の尊重は確立されるべきである。
11. 日本は経済復興し、課された賠償の義務を履行するための生産手段、戦争と再軍備に関わらないも

のが保有出来る。また将来的には国際貿易に復帰が許可される。

12. 日本国国民が自由に表明した意志による平和的傾向の責任ある政府の樹立を求める。この項目並びにすでに記載した条件が達成された場合に占領軍は撤退するべきである。
13. 我々は日本政府が全日本軍の即時無条件降伏を宣言し、またその行動について日本政府が十分に保障することを求める。これ以外の選択肢は迅速且つ完全なる壊滅があるのみである。

13条からも分かるように、ポツダム宣言によって無条件降伏したのは日本陸海軍であり、日本国ではないにも関わらず、マッカーサー元帥はまるで日本国が無条件降伏したかのように、占領政策を行いました。日本民族から独立心を奪い、贖罪意識を植えつけることが、占領政策の最も大きな目的でした。

このマッカーサーによる、日本人総洗脳の効果は絶大で、現在もまだ続いており、日本国全体がアメリカの言うがままに統治され続けているような気がします。

占領と同時に、報道を厳しく制限するプレスコードを定めて、新聞や出版社や国民の私信に至るまで徹底的な検閲と**言論統制**を行いました。NHKや全国の新聞に、アメリカに都合の良い「太平洋戦争史」を連載させて、日本民族から歴史の記憶を奪うことによって、占領後も、アメリカの属国であり続けるように情報操作をしました。これは「言論、宗教及び思想の自由並びに基本的人権の尊重は確立されるべきである。」と記載されたポツダム宣言 10条に違反する政策でした。

天然資源のない日本が、近代戦を互角に戦えた根源は、日本精神であると考えて、日本人の心のよりどころである**国家神道**を廃止しました。これもポツダム宣言 10条に違反する政策です。さらに国を称え国に忠義を尽くす行為を禁止し、**日の丸と君が代**を禁止しました。

戦争協力者を 20 万人以上**公職追放**したため、戦争中は言論を封じられていた左翼の人々が、教育界や学会やマスコミで勢力を持つようになりました。それにシベリア抑留で共産主義に洗脳された人たちが加わって、大きく左傾化しました。

財閥が解体され、農地改革によって、多数の自作農が生まれました。財閥はまもなく復活しましたが、農地改革は極めて不平等だったために、没落した旧地主層と土地成金を生みました。

戦争責任者が逮捕されて、**極東裁判**にかけられましたが、この裁判は民主的に行われたものでなく、国際法にも合致していません。

学校教育も大きく変えられました。戦後、教育勅語はアメリカの指示によって全面的に否定され、それを受けて 1948 年 6 月に「教育勅語等排除に関する決議」が衆参両院に提案されて、廃止されました。

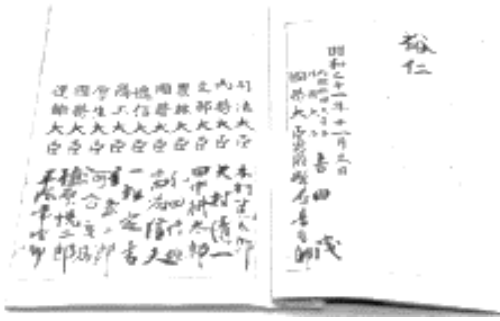
教育勅語を廃止した影響は極めて大きく、これによって日本人の教育に関する拠り所が否定されて、日本の風紀が乱れてしまったのです。速やかに復活すべきだと思います。

しかし、この作業は、天皇の勅語の改訂ですから、誰にでもできるものではありません。平成の時代が終わって、皇太子殿下が皇位継承をされる際、誰にでも理解できる口語体で原案を作成して、国会で議決して頂きたい作業です。

日本独自の年号である**皇紀**が廃止され、日本人の和の心を教える**修身**も廃止されました。御真影と教育勅語が収められていた**奉安殿**や二宮金次郎の銅像が撤去され、**学制**も教科書も一新されました。特に日本の近代史は、アメリカの都合の良いように大幅に書き換えられました。

1945 年、選挙法が改正されて、20 歳以上の男女に選挙権が与えられるようになりました。

日本国憲法は 1946 年に公布され、1947 年 5 月に施行されました。当初は日本側に原文作成がある程度任せられていたのですが、日本側の出す案が余にも姑息的であったため、**GHQ** が苛立って、自らが英文で改正案を作成して政府に提示したと言われています。



法的無効の日本国憲法

当時の日本は占領下であり、日本には主権がありませんでした。

主権のない日本に、主権の発動である憲法が存在するはずもなく、日本国憲法は進駐軍が植民地・日本の統治を都合よく行うために制定した占領政策に過ぎないのです。

現在の憲法は、占領政策としてアメリカから押し付けられたものであり、国民の総意に基づいて作られたものではありませんから無効です。従って姑息的な憲法改正ではなく、現行憲法をいったん失効して、明治憲法に戻った後に、新しい憲法を制定するのが筋です。戦後 70 年もその作業が続けら

れなかったことも、マッカーサーの日本人総洗脳の効果かもしれません。

第 9 条は、占領下の日本をアメリカの従わせるための条文です。典型的な資本主義国家であるアメリカが作った憲法なのに、独立国日本の中に、これを順守しようという動きが存在すること自体が問題であり、それが左派集団であることは二重の驚きです。戦後の長い平和は、憲法第 9 条があるおかげだという人がいますが、これは大きな間違いであって、日米安全保障条約があって、アメリカの庇護を受けていたからです。

戦後、アメリカの占領政策によって、日本に民主主義がもたらされたという人がいますが、それは大きな間違いで、日本は神話の時代から、八百万の神々の話し合いによって物ごとを決めてきたという歴史があります。日本の原点に、話し合いを通じて物事を決めるという民主主義があるのです。1500 年前に作られた聖徳太子の 17 条の憲法の中には、日本型民主主義が詳細に記されています。

1950 年に起こった朝鮮戦争で、アメリカは戦争に必要な品々を日本に生産させて、大量に購入したために、日本は奇跡的な復興への足がかりをつみました。その後、ソ連、中国を筆頭に、北朝鮮、モンゴルなど東アジアのほとんどの国が共産主義国になってしまいました。危機感を感じたアメリカは、日本を西側陣営に加えるために、日本の占領政策の方針を 180 度転換して、アメリカの同盟国として、共産主義に対する防波堤として利用しようと考えました。その足掛かりとして、戦争賠償金を免除して、サンフランシスコ講和条約を締結しました。